

月中買超額は91億円と昨年12月(21億円)以来の低水準となった。一方、外国株は、ニューヨーク株価の不芳をながめて整理売りを促進したため、月中77億円の売超(前月同11億円)と既往最高の売超を記録した。

7月の公社債投信の元本純増額は257億円と、前月(318億円)をやや下回ったものの引き続き高水準であった。この間運用面では、金融引締め長期化に伴う債券利回りの上昇を見越して目先債券購入を手控え、コール市場での運用を図る動きが目だった。

実体経済の動向

◇6月の生産は大幅減少

(生産—大幅減少)

6月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、-2.5%と46年5月(-2.6%)以来の大幅な減少となった(前年同月比-0.9%)。これは、自動車、電気機械、金属製品、紙・パルプ、非鉄(銅電線ケーブル、アルミ圧延製品等)等がかなりの減少となり、これまで小幅ながら増加を続けた化学(医薬品を除く)も合成ゴム、合繊原料、塗料等を中心に減少に転じたためである。この間、輸出好調の鉄鋼、原油入着が順調な石油製品等は引き続き高水準で推移し、一般機械も民間設備投資関連需要の復元を映じて小幅の減少にとどまった。

特殊分類別にみると、非耐久消費財(印刷用紙、服類等が減少、洗剤、灯油等は増加)、一般資本財(建設機械、工作機械等が減少、電算機部品、農業機械等は増加)は小幅減少にとどまったものの、建設資材(鉄骨、橋りょう、アルミサッシ等)、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年		49年		49年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月
鉱工業	131.2	135.1	132.3	129.9	129.3	131.9	128.6
前期(月)比	2.6	3.0	-2.1	-1.8	-1.1	2.0	-2.5
前年同期(月)比	18.1	16.2	7.4	1.7	3.3	2.6	-0.9
投資財	5.0	4.7	-2.8	-0.1	-0.1	3.3	-2.2
資本財	7.1	6.0	-3.5	2.3	1.5	4.1	-2.2
同(輸送機械を除く)	9.3	8.0	-5.5	6.9	4.0	5.4	-1.5
輸送機械	1.4	2.2	-0.5	—	-1.4	0.2	—
建設資材	0.4	1.5	-1.4	-6.2	-3.2	0.6	-3.5
消費財	2.0	2.1	-2.1	-1.0	-0.8	4.0	-2.1
耐久消費財	1.0	2.0	-1.2	-4.9	-8.2	8.8	-2.4
非耐久消費財	2.7	2.4	-2.5	2.4	4.4	1.1	-1.1
生産財	1.0	2.2	-1.1	-3.7	-1.7	0	-3.3

(注) 1. 通産省調べ、49年6月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

耐久消費財(カラーテレビ、乗用車等)がかなりの減少となったうえ、これまで比較的小幅の減少にとどまっていた生産財(アルミ圧延製品、トランジスタ、合成ゴム、段ボール原紙、合繊、綿糸、毛糸等)も大幅な減少に転じた。

なお、製造工業生産予測指数(予測時点7月10日、季節調整済み、前月比)によると7月は+3.4%とかなりの増加が見込まれているが、これには輸出好調の鉄鋼が引き続き増加するほか、自動車が増産を図るといった特殊要因も響いている。また、繊維(毛紡、綿織物)、家電製品等が減産強化を計画しているほか、紙・パルプ、セメント、工作機械等も依然として生産調整を続行する構えであることなどを勘案すると、当面生産が増加基調に転ずる可能性は少ないとみられる。

(出荷—3ヵ月ぶりに減少)

6月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月増加のあと-2.9%(船舶を除くと-2.2%)と再び減少した(前年同月比-3.7%)。これは、公共投資関連需要が引き続き減少している(銅電線ケーブル、セメント等)うえ、製品価格引上げ後の仮需はく落(鋼材)や関連業界の生産調

整に伴う需要の減退(電気銅、トランジスタ、合繊原料、合成ゴム、製紙パルプ、合成繊維等)を映じたものであるが、一部では前月著増に伴う反動減(自動車、一般機械等)や長雨による建設工事の進捗難(アルミサッシ、鉄筋コンクリート管等)、輸出船積みの遅れ(鋼材、家電製品等)といった特殊要因の影響も少なくなく、ならしてみれば出荷は横ばい圏内の動きを示している(3ヵ月移動平均値の前月比、3月-3.0%、4月-0.2%、5月+0.6%)。

特殊分類別にみると、前月著増をみた一般資本財、耐久消費財が小幅ながら減少、建設資材も再び減少したほか、生産財は需要先の生産調整を背景にかなりの減少となった。この間、非耐久消費財(印刷用紙、服類等が減少、灯油、新聞巻取紙等が増加)は微減にとどまった。

(製品在庫—増勢はやや鈍化)

6月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、+3.9%と引き続きかなりの増加となったが、4月(+7.1%)をピークに増勢は逐月鈍化している(前年同月比+29.5%)。これは、前述のように生産調整の強化および広範化を反映した

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年		49年		49年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月
鉱工業指数	132.2	136.2	130.9	127.4	126.7	129.7	125.9
前期(月)比	1.9	3.0	-3.9	-2.7	2.5	2.4	-2.9
前年同期(月)比	16.6	15.3	4.2	-1.8	-0.2	-1.4	-3.7
投資財	3.8	4.5	-6.0	2.9	11.0	2.7	-3.7
資本財	6.3	5.4	-6.9	6.9	15.9	3.3	-4.2
同(輸送機械を除く)	8.7	8.0	-6.5	5.3	2.8	7.1	-1.7
輸送機械	1.3	2.2	-8.0	—	-2.7	-2.5	—
建設資材	0.2	2.1	-5.6	-4.8	1.6	2.0	-3.5
消費財	1.8	3.1	-3.4	-5.4	-2.6	8.0	-1.3
耐久消費財	2.7	2.0	-4.8	-9.8	-8.4	18.9	-1.3
非耐久消費財	1.1	3.8	-2.0	-1.8	1.9	1.3	-0.5
生産財	0.4	2.5	-3.1	-5.0	-0.4	-0.8	-2.9

(注) 1. 通産省調べ、49年6月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)		49年(期別)		49年(月別)		
	9月	12月	3月	6月	4月	5月	6月
鉱工業指数	117.4	117.0	127.8	148.3	136.9	142.7	148.3
前期(月)末比	2.5	-0.3	9.2	16.0	7.1	4.2	3.9
前年同期(月)末比	-0.7	1.4	12.3	29.5	19.4	24.2	29.5
製品在庫率指	88.4	85.1	103.4	117.8	108.1	110.0	117.8
投資財	5.8	8.4	16.4	19.3	10.4	4.1	3.8
資本財	8.3	13.9	19.2	23.5	13.0	6.3	2.8
同(輸送機械を除く)	8.5	13.7	16.6	20.2	9.8	6.0	3.3
輸送機械	7.0	10.8	38.7	—	32.7	4.6	—
建設資材	2.9	2.6	13.1	14.6	7.2	2.6	4.2
消費財	2.2	-3.2	4.6	15.0	8.3	3.4	2.7
耐久消費財	-0.2	-4.2	8.9	20.9	11.4	5.5	2.9
非耐久消費財	3.6	-2.4	1.8	10.8	5.5	1.6	3.4
生産財	1.7	-2.8	9.2	15.5	4.5	5.3	4.9

(注) 1. 通産省調べ、49年6月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

ものであるが、製品在庫率(45年=100、季節調整済み)は117.8と前回景気調整期のピーク(46年10月118.7)に近い高水準に達している。このような製品在庫率の高さからみても、当面需要の本格的な立ち直りが見込まれないかぎり、各業種とも生産調整を続行する公算が大きいとみられる。特殊分類別にみると、生産財、建設資材は出荷の大幅減少を映じてかなりの増加となり、非耐久消費財も出荷減退(印刷用紙、写真フィルム等)に加え冬場需要期を見越した備蓄(灯油)もあって増加した一方、一般資本財、耐久消費財は増加を続けてはいるものの、増勢はかなり鈍化した。

(原材料在庫——5月はほぼ横ばい)

製造工業原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、2月(+2.5%)をピークに逐月伸び率を鈍化し、5月は+0.1%とほぼ横ばいにとどまった(前年同月比+15.9%)。これは、一部で先行きの価格上昇を見込んだ積み増し(普通鋼鋼材、塩ビ樹脂)が引き続きみられたものの、総じて原材料手当ての圧縮による在庫調整(段ボール原紙、綿糸、毛糸、合繊糸、特殊鋼鋼材等)が一段と進捗したためである。この間比較的高水準の生産を持續している鉄鋼では、原料炭、鉄くずが依然と

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)			49年(月別)		
	9月	12月	3月	3月	4月	5月
在庫指数	129.5	132.0	140.9	140.9	142.0	142.1
前期(月)末比	2.5	1.9	6.7	1.7	0.8	0.1
国産分	3.6	4.1	7.4	1.7	0.6	0.2
素原材料	-3.6	0.6	1.3	3.6	-1.9	0
製品原材料	5.4	4.4	7.8	1.0	0.7	0.1
輸入分	1.6	-4.6	1.8	1.6	1.9	-1.0
素原材料	1.8	-5.4	1.9	1.5	1.8	-2.2
在庫率指数	100.1	102.9	111.6	111.6	113.1	112.1
国産分	97.7	102.3	111.8	111.8	112.9	112.3
素原材料	85.9	90.3	90.7	90.7	89.2	87.3
製品原材料	101.2	105.8	116.3	116.3	117.3	117.0
輸入分	108.0	104.1	107.9	107.9	113.0	108.1
素原材料	108.8	104.5	108.5	108.5	113.1	106.9

(注) 通産省調べ、49年5月は速報。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)		49年(期別)	49年(月別)		
	9月	12月	3月	2月	3月	4月
総合指数	129.7	133.6	138.0	138.6	138.0	136.4
前期(月)末比	1.5	3.0	3.3	-0.4	0.9	-1.2

(注) 通産省調べ、49年4月は速報。

して低水準を続けており、他方非鉄、石油製品では銅鉱、原油が入着高水準を映じて増加した。なお5月の原材料在庫率(45年=100、季節調整済み)は、生産増を映じた消費増から112.1と前月(113.1)をやや下回った。

(販売業者在庫——4月は減少)

4月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前月小幅増加(+0.9%)のあと-1.2%と減少した(前年同月比+13.1%)。鋼材は先行きの値上げを見越した仮需の盛り上がりから増加し、非鉄(電気銅等)、紙、糸は需要減退から大幅な滞貨増となったものの、自動車、繊維原料(綿花、脂付羊毛)、織物(綿・毛・絹織物)は実需不振を背景とする流通段階の在庫調整からかなりの減少となった。

(設備投資——一般資本財出荷は小幅反動減)

6月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月著増(+7.1%)の反動から-1.7%と2月以来4か月ぶりに減少した。しかし減少幅は比較的小幅であり、3か月移動平均値の前月比では3月(-1.0%)を底に4月(+3.6%)、5月(+2.6%)とゆるやかながら増勢に転じている。機種別にみると、汎用内燃機関、トラクター(装軌式)、非標準三相誘導電動機は前月が完工、引き渡しの集中から著増したためかなりの反動減となり、銅電線ケーブル、ショベル系掘削機、射出成形機等も需要減退から停滞色を強めているが、公害防止関連機種(化学機械、ポンプ、圧縮機送風機)や金属工作機械、機械プレス、コンベア、電子計算機等ならしてみると小幅増加の傾向にあるほか、このところ農業機械の大幅増加が目だっている。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	48年	49年		49年		
	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	4月	5月	6月
民 需	4,545 (25.3)	2,236 (-50.8)	3,418 (52.8)	3,131 (44.0)	3,486 (11.3)	3,637 (4.3)
同(船舶を 除)	3,985 (36.2)	2,018 (-49.4)	3,004 (48.8)	2,673 (34.4)	3,024 (13.2)	3,314 (9.6)
製 造 業	2,659 (45.3)	1,128 (-57.6)	1,690 (49.8)	1,539 (33.4)	1,503 (- 2.3)	2,028 (34.9)
非製造業	1,926 (7.0)	1,119 (-41.9)	1,664 (48.7)	1,556 (50.0)	1,980 (27.2)	1,455 (-26.5)
同(船舶を 除)	1,361 (21.3)	903 (-33.6)	1,297 (43.6)	1,130 (31.4)	1,527 (35.1)	1,233 (-19.2)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

6月の機械受注額(船舶を除く)民需、季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月大幅増加(4月+34.4%、5月+13.2%)のあとも+9.6%と引き続き増加した。これは、製造業向けが鉄鋼、化学の著増を主因に+34.9%と大幅に増加したため。この間非製造業向けは、前月著増をみた電力の反動減を主因に-19.2%と減少。

この結果、4~6月通計では当初予測(前期比+63.6%)を若干下回ったものの、前期比+48.8%と大幅の増加となった。

なお、7~9月期については、前期比+20.5%と引き続きかなりの増加が見込まれている。

6月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み、前月比)は、前月減少(-6.9%)のあと+10.7%と再び増加し、3ヵ月移動平均値の前月比でも3月(+6.2%)、4月(+4.5%)、5月(+2.7%)と引き続き増勢を示した。最近の受注動向については、既往引合い分の成約が主体であるところから、本格的な回復にはなお遠いとの見方が多いが、一部では新規の引合いがやや増える傾向にあると指摘する向きもみられはじめています。

◆商品市況は軟調を継続

7月の商品市況をみると、価格凍結品目の値上げ認可に伴い砂糖が急騰、セメント、アルミも小幅上伸をみたほか、月央以降LME相場の下げ止まりを映じて鉛、亜鉛が下げ渋り、銅が小反発とな

ったものの、鉄鋼をはじめ、合繊糸、石油製品、合成樹脂、紙(クラフト紙を除く)が軟調を続けたほか、前月末に小反発した天然糸(綿糸、羊毛糸)も再び軟調に転じるなど、全体としてみれば依然軟弱地合いを続けている。

これは主要業界の減産と流通在庫調整が引き続き進捗しているほか、①末端需要が長雨の影響(とくにセメント、繊維、ガソリン)もあって低迷の度を強めたうえ、②流通段階でも、参議院選挙後の政策転換を期待していただけに、総需要抑制策堅持方針をながめて、あらためて需給の実勢悪を見直していること(繊維、鉄鋼)、などが主因とみられる。このほか輸出は全体としてはまだ好調を続けているものの、外貨事情の悪化している発展途上国向けでキャンセルや成約不調の動きが散見されるなどかげりが見られはじめていること(棒鋼、合繊)も市況軟化の一因となっている。

もっとも、人件費などのコスト圧力が強まっていることもあって、メーカー、商社筋では減産幅の拡大(繊維、セメント、紙等)や輸入の抑制(生糸、米材)などにより極力市況の回復ないし堅持を図っており、この結果市況は需要の落込みの割には小幅の軟化にとどまっている。

鉄鋼……7月の鋼材市況は、各品種とも総じて前月末来の訂正安基調を続け、とくに中旬以降は厚板、棒鋼等の市況品種を中心に下げ足を速めた。

これは、①鋼材値上げ認可と市況鎮静策決定(棒鋼、厚板等市況品種の増産)により仮需がはく落したこと、②とくに中旬以降は参議院選挙後の政策転換を期待して在庫整理を控えていた向きが、総需要抑制策堅持方針をながめ、あらためて内需の実勢悪を見直したかたちで失望売りに転じたこと、③また棒鋼については、主力の東南アジア、中南米向けの輸出にキャンセルの動きが目だちはじめ、輸出増で内需減を補うというこれまでのパターンが崩れる懸念も生じてきたこと、などが響いている模様。

この間、くず鉄については主力需要先の平電炉

メーカーの購入自粛姿勢を映じて小幅続落となったものの、くず鉄発生減から需給は引き締まり基調を続けているだけに市況はメーカー側の購入目標値をかなり上回る水準にあり、そろそろ下げ止まりとの見方も出はじめている。

繊維 …… 7月の繊維市況をみると、生糸は実質的な輸入規制を好感して上伸したものの、合繊が軟調を続けたほか、前月末に小反発をみた綿糸、そ毛糸も再び軟化した。

これは、①6月には復調の兆しがうかがわれた末端需要が7月入り後長雨が響いて再び不振に陥っていること、また、②一部大手商社筋では、値ごろ感もあって買支え姿勢を堅持しているが、総じて、参院選の結果からみて引締めの手直しが遠のいたとの見方が強まっていること、また、③輸出面でも最近に至り、共産圏向け大口商談が一巡したほか、中近東、欧州向けも価格の折り合いがつかず、下期以降船積み分の成約が難航し、予想以上に輸出の息切れが早くきた感があること、などの事情を映じたもの。

かかる状況下、メーカー筋では、夏季休暇を契機に一段と腰の入った自主減産を実施する構えを示している。すなわち、綿紡、毛紡では、赤字操業から脱却するためには各社間の疑心暗鬼を払拭し、大幅操短を実施するほかに道はないとして、大手紡を中心に1ヵ月程度の休業方針を打ち出す動き(そ毛糸)がみられるほか、合繊メーカーでも、従来ほぼフル生産をしていたポリエステル・ステープルも減産に踏み切る意向。

非鉄金属 …… 7月の非鉄金属市況をみると、月央まではLME相場の軟化を映じた建値の引下げ(銅、鉛)や国内需給の引き緩みから総じて続落商状を呈したが、月後半に至り下げ渋り(鉛、亜鉛)ないし小反発(銅、アルミ)商状に転じた。

これは、①5月来急落していたLME相場が、ここへきて大勢下げ止まり、一部には小反発に転じるものも出てきたこと(注)、②国内需要面では、ユーザーが値ごろ感もあってひところの徹底した買い控え態度を改め、小口ながら玉手当てに動き

出しているのに対し、供給面では精錬メーカーが秋口からの財政支出増大に対する期待感を背景にさして売り急ぐ気配を示していないため、需給の引き緩み傾向に歯止めがかけられていること、③とくにアルミについては、値上げ認可(7月19日)以降、精錬メーカーが限度いっぱい値上げを通そうと、強腰で値上げ交渉に臨んでいること、などによるものである。

(注) LME相場下げ止まりの背景

銅については、①アメリカ産銅会社が予想に反して一部スト入りし、先行き供給不安も出てきたこと、②ユーロ・ダラー市場の動揺によって一部投機資金が為替市場から再びLME市場に流入していること、③穀物相場の上昇傾向が心理的に相場の上昇を拍車していること、などによるものとみられる。また鉛、亜鉛については、銅の下げ止まりが心理的に響いた模様。

石油製品 …… 7月の石油製品市況は、需給の大幅な緩和を映じて、軟調に推移。

これは、需要は季節的要因もあって、依然低調であるのに対し、原油の入着が引き続き順調であり、この結果メーカー・元売り段階での在庫はだぶつきぎみなため、先行きについても、①原油輸入は、メーカーがタンカーの船脚を遅らせるなどの輸入調整を行っていることから若干のペースダウンが見込まれるものの、当面需要を上回って入着するとみる向きが多いこと、②製品価格体系の再手直しが秋まで持ち越されたこと、などから当面弱地合いが続くものとみられている。

セメント ……セメントの市況は、メーカー各社の値上げ申請(バラ物の場合22~27%)が19日に認可(値上げ幅同平均18%、実施時期7月20日)されたのに伴い、月末近くに一部で小幅の上伸となった。

この間、需給関係をみると、出荷は6月に前年同月比10.5%減とさらに落ち込んだ(5月同4%減)あと、7月入り後も20日までで前年比15%減と需要不振に長梅雨が重なって停滞を続けている。このため、メーカー側の減産努力(6月の生産は前年同月比7%減)にもかかわらず、在庫は6月末で3.7百万トンと既往ピークを上回る高水準

となりメーカー側では7月には減産幅の拡大を余儀なくされた模様。

こうした需給環境から、今回の値上げに対してはとくに大手ゼネコン筋などからの抵抗が強く、価格引上げ交渉は難航しており現段階では一部で小幅の浸透にとどまっている。

木材……製材品市況をみると、外材では南洋材、北洋材が引き続き下落したものの、米材は下げ止まり商状を続け、内地材でも、ひのき材が1割方の上昇となったほか、杉材の一部も小反発を示した。南洋材、北洋材の下落は、合板需要の低迷や産地市況の下落(南洋材)、長契ものの輸入抑制難(北洋材)などを映じたものである。一方米材は大手輸入商社筋がこれまでの強力な輸入抑制に加えて、過剰在庫をかかえながらも収益対策として販売量を極度にしぼりはじめたことから、総じて下げ止まり商状を持続した。また一部内地材が小反発したのは、製材業者が大幅減産を継続しているうえ、問屋、末端工務店筋が在庫調整の一巡や底値感の浸透を背景として在庫補充買いに向かっているためである。

化学品……合成樹脂の市中相場は、5月、6月に続き7月も弱保合いで推移した。これは、樹脂メーカーの生産が総じて順調であるのに対して、自動車(軟質塩ビ、ABS樹脂)、家電(ポリスチレン、ポリプロピレン)、雑貨(ポリエチレン)等、主要需要業界が減産持続を背景に原材料手当てを削減しているほか、これまで在庫積み増しを図ってきた流通段階においても、長梅雨の影響もあって建設資材向け(パイプ用硬質塩ビ等)を中心にこのところ買い控えの態度に転ずる向きが増加しているなど全般に需給が引き緩んでいるためである。需要の大幅落込みの割には市中相場がいつもの弱保合い程度にとどまっているのは、①国内価格凍結をきらって輸出(東南アジア向け)を除けば引合いは好調)に回す動きが強まっていること、②建値引上げが8月中にも認可される見通しにあるため、安値売込みを手控えていること、による。

一方、基礎薬品類は、需給が引き続き堅調に推移し、市況も総じて強含み商状となった。すなわち、紙・パルプ、化繊向けで需要減退がみられるカセイソーダは保合いで推移したが、硫酸(肥料用)、塩酸(鉄鋼酸洗用、塩ビ樹脂用)等は需要が好調を持続しているのに対して供給が設備の定期修理などから、伸び悩みを示したことから、またメタノールは、原料高を理由とした前月末のメーカー出し値引上げが徐々に浸透したことからいずれも強含みに推移した。

紙……7月の市況をみると、クラフト紙が大手メーカー筋の建値引上げから小幅上伸したものの、その他は総じて弱保合いで推移、白板紙は小幅続落となった。

洋紙では、大手クラフト紙メーカー各社が、前月値上げした一部メーカーに追随して平均30円(キロ当り)の建値引上げに踏み切ったが、需給がやや引き緩んでいることから、浸透はなお一部にとどまっている。その他の洋紙は、①期待されていた輸出も安値競争からかえって足元をみられたかたちで成約がいまのところ進捗していないこと(上質紙、アート・コート紙)、②例年6月ごろから始まるカレンダー向け需要も盛り上がり乏しいこと(アート・コート紙)、③百貨店等でも包装簡素化が進んでいること、などから荷もたれ感が強まっている。もっとも在庫水準は、さほど高くないうえ、輸入チップ、化学薬品等のコスト・アップをながめて、メーカーの建値堅持意欲も強いいため、相場は弱保合いとどまった。

一方板紙は、繊維、家電向けの不振に加え、節約ムードの浸透から需要が急減しており、大幅減産(段ボール原紙3割、白板紙5割)にもかかわらず、在庫は引き続き増加している。このため、白板紙では換金売りが漸増し小幅続落となった。

砂糖……国内相場(現物)は、月初には値上げ見越しの仮需もあって、引き続き強含みに推移したあと、月央には、家庭用小袋の24.2%の値上げ認可から、20円方の急騰をみた。

長梅雨の影響による清涼飲料、冷菓等の不振が

実需の落込みを拍車しているにもかかわらず、値上げはほぼ即日浸透したが、これは、メーカー各社が、値上げ認可時期の見通し難から、採算割れを懸念して、高値原糖の手当てを手控え、かなりの減産を行っていたため流通在庫が払底していたという事情によるとみられている。

(卸売物価——統騰)

卸売物価は、6月に前月比+1.3%とやや騰勢を強めたあと、7月に入ってから、上旬は前旬比+0.3%と小幅の上昇にとどまったが、中旬には高炉メーカーの大口契約分鋼材値上げを主因に前旬比+0.5%と中旬としては本年1月(+1.1%)以来の大幅上昇となった。

品目別にみると、非鉄金属、繊維製品は上、中旬とも統落となった反面、石油・石炭・同製品(原油、コークス)が上、中旬とも統騰したほか、

上旬には雑品目(とくに日刊新聞)、中旬には鉄鋼、食料品(処理牛乳、精製糖等)が大幅値上げを映じてそれぞれ上伸した。

(工業製品生産者物価——落着き傾向持続)

6月の工業製品生産者物価は、前月比+0.5%と本年3月以来の落着き傾向を継続した。品目別にみると、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材・その他が大幅上伸したほか、化学製品が反発、石油・石炭製品が統騰した反面、天然繊維・化繊、合繊、織・編物類、非鉄金属が統落した。

(消費者物価——7月は再び騰勢強まる)

7月の消費者物価(東京都区部、速報)は、衣料が値下がりしたものの、長雨等に影響された野菜および生鮮魚介の急騰から食料が大幅に上昇したのをはじめ、雑費が新聞代の値上げからかなり上昇したため、総合では前月比+2.2%(前月同+0.7

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	49 年		49 年			49 年 6 月			49 年 7 月	
		1~3月 平	4~6月 均	4 月	5 月	6 月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総 平 均	100.0	14.6	3.4	0.7	0.6	1.3	1.3	- 0.1	0.3	0.3	0.5
食 料 品	13.4	8.5	2.4	0.6	1.1	0.8	0.6	0.5	0.2	0.4	1.5
非食料農林産物	2.4	10.4	- 7.8	- 3.9	- 1.2	- 1.7	- 0.3	- 0.4	- 0.6	0.2	1.1
織 維 製 品	7.8	3.6	- 6.3	- 2.4	- 0.9	- 2.9	- 1.2	- 1.1	0.1	- 1.3	- 0.4
製 材・木 製 品	3.8	9.5	- 7.6	- 4.5	- 2.0	- 0.8	- 0.2	- 0.2	- 1.1	0.2	0.1
パルプ・紙・同製品	2.8	26.4	- 0.4	0.1	- 0.2	- 0.3	0.1	0	- 0.1	1.4	0.1
金 属 素 材	1.9	18.1	12.7	4.1	4.7	- 4.8	- 0.5	- 1.3	- 2.8	- 0.5	2.4
鉄 鋼	9.4	8.0	4.4	1.0	2.5	4.6	1.1	0.5	2.9	1.4	3.8
非 鉄 金 属	4.2	20.0	4.6	2.7	- 1.2	- 6.1	- 0.7	- 2.4	- 2.0	- 4.4	- 3.7
金 属 製 品	3.8	22.5	4.0	1.0	0.7	0.9	1.0	- 0.1	- 0.1	0.4	0.1
電 気 機 器	9.0	10.1	3.2	0.1	0	1.5	1.1	0	0.9	0.1	0.1
輸 送 用 機 器	6.8	12.6	2.3	- 0.2	0.2	1.1	1.0	0.6	- 0.2	0.1	0.2
一 般・精 密 機 器	10.8	12.9	3.9	0.6	1.1	0.6	0.3	0.2	0.1	0.5	0.3
化 学 製 品	8.8	19.2	0.2	0.3	- 0.3	1.6	0.6	0.1	1.3	0.3	0.1
石 油・石 炭・同 製 品	4.6	52.3	30.3	9.6	3.7	4.4	2.8	0.1	0.7	1.5	1.0
窯 業 製 品	3.1	20.5	2.4	0.4	0.2	0.1	0	0.1	0.1	0.1	- 0.1
雑 品 目	7.6	14.4	4.4	- 0.3	0.3	9.3	9.3	0	- 0.1	1.5	- 0.2
工 業 製 品	85.5	13.6	2.4	0.7	0.4	0.7	0.5	- 0.1	0.4	0	0.4
大 企 業 性 製 品	63.3	13.6	3.7	1.4	0.5	0.8	0.5	0	0.7	0.1	0.6
中 小 企 業 性 製 品	20.1	13.8	- 1.7	- 1.4	- 0.2	- 0.6	0	- 0.2	- 0.4	- 0.2	0.1
非 工 業 製 品	14.5	20.5	7.9	0.6	1.8	4.7	5.0	- 0.1	0	1.7	1.2

(注) 日本銀行調べ。

%)、前年同月比+23.4%と再び騰勢を強めた。また季節商品を除く総合でも前月比+1.2%とかなりの騰勢を持続した。

6月の全国消費者物価は、電気代、灯油の値上げにより、光熱が大幅に上昇したほか、被服も続騰したものの、野菜の大幅統落から食料が下落し、総合では前月比+0.5%と比較的落ち着いた動きとなった。もっとも季節商品を除く総合では、前月比+1.2%(前年同月比+23.7%)と引き続きかなりの騰勢を示した。

(輸出入物価—統騰)

6月の輸出物価は、雑品目が反落したほか、繊維品が引合い減から統落したものの、輸送用機器、金属・同製品、化学製品が統騰したため、前月比+1.6%と前月(+2.0%)に引き続き上伸した(前年同月比+36.0%)。一方輸入物価も、原油高を反映してナフサ、液化石油ガスが大幅上昇したほか、機械器具も統騰したが、繊維品、金属が海

外安から統落したため、前月比+1.5%の上昇と前月(+2.5%)に比べ騰勢はやや鈍化した(前年同月比+71.9%)。

この結果、6月の交易条件指数(73.6、45年=100)は7か月連続悪化のあと、ようやく保合いとなった。

◇貿易収支、半年ぶりに黒字回復

6月の国際収支は総合収支で1,277百万ドルの大幅赤字となった(前月赤字1,002百万ドル)。

これは、長期資本収支の流出超幅が対外直接投資の増大、対日証券投資の流出超増などを主因に大幅に拡大したほか、貿易外収支の赤字も対外短期借入利子支払増などから増大し、短期資本収支でも多額の流出超となったためである。この間貿易収支は、輸出の伸長、輸入の増勢鈍化から昨年12月以来半年ぶりに黒字を回復した。

6月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が鉄鋼、自動車、化学製品等を中心に高水準を持続

(前月比-0.2%)した一方、輸入は食料品、繊維原料、消費財等を中心に前月比-4.9%と落ち込んだため、収支じりでは185百万ドルの黒字(前月赤字39百万ドル)に転じた。

長期資本収支の流出超額は625百万ドルと前月(同248百万ドル)に比し大幅に拡大した。これは、本邦資本の流出超額が石油関係の大口対外直接投資、既往現地貸の期前返済などから509百万ドル(前月189百万ドル)と多額にのぼったうえ、外国資本の流出超額も株式を中心とする対日証券投資の流出超増大を主因に116百万ドルと前月(同59百万ドル)を上回ったためである。

一方、短期資本収支は、原

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイ ト	49年			49年			最近月 の前年 同月比
		1~3月 平均	4~6月 平均	5月	6月	7月		
消 費 者 物 価	総合	100.0	9.4	5.0	0.1	0.7*	2.2*	23.4
	(季節商品を除く)	91.3	7.9	5.0	1.8	1.0	1.2	21.8
	食料	40.3	13.5	3.4	-2.6	-0.2*	3.5*	26.9
	住居	11.8	11.9	5.1	0.6	0.3	0.6	26.6
	光熱	3.7	1.7	4.4	0	13.8	1.1	18.9
	被服	12.4	4.3	8.1	6.9	2.1	-1.6	23.7
	雑費	31.8	5.9	5.9	0.6	0.1	2.8	17.9
	特殊分類							
	農水畜産物	16.6	16.1	1.7	-9.4	-2.1	...	19.3
	工業製品	43.6	10.7	5.7	2.9	1.3	...	28.5
うち大企業製品	19.8	11.7	4.9	1.0	1.6	...	25.4	
中小企業製品	23.8	10.2	6.4	4.3	1.1	...	30.8	
サービス	37.0	5.0	5.5	1.1	1.2	...	14.7	
全国								
総合	100.0	9.9	4.7	0.3	0.5	...	23.6	
(季節商品を除く)	91.0	8.7	5.0	1.6	1.2	...	23.7	
輸出入物価								
輸出		13.6	4.8	2.0	1.6	...	36.0	
輸入		31.3	10.9	2.5	1.5	...	71.9	
交易条件		-13.1	-6.0	-0.4	0	...	-20.9	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. *印は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	48 年	49 年		49 年			48年6月
	10~12月	1~3月	4~6月	4 月	5 月	6 月	
経 常 収 支	△ 315	△ 3,274	△ 2,478	△ 823	△ 1,074	△ 581	△ 258
貿易収支	1,040	△ 1,835	△ 914	△ 379	△ 569	34	106
輸 出	10,910	10,104	13,471	4,169	4,537	4,765	2,949
輸 入	9,870	11,939	14,385	4,548	5,106	4,731	2,843
貿易外収支	△ 1,263	△ 1,394	△ 1,422	△ 435	△ 478	△ 509	△ 292
移 転 収 支	△ 92	△ 45	△ 142	△ 9	△ 27	△ 106	△ 72
長期資本収支	△ 2,897	△ 1,591	△ 1,037	△ 164	△ 248	△ 625	△ 527
本邦資本	△ 2,441	△ 1,238	△ 890	△ 192	△ 189	△ 509	△ 496
外国資本	△ 456	△ 353	△ 147	28	△ 59	△ 116	△ 31
基礎的収支	(△ 3,212)	(△ 4,865)	(△ 3,515)	(△ 987)	(△ 1,322)	(△ 1,206)	(△ 785)
	(△ 3,816)	(△ 4,236)	(△ 2,719)	(△ 872)	(△ 792)	(△ 1,055)	(△ 630)
短期資本収支	72	872	△ 244	△ 27	98	△ 315	35
誤差脱漏	△ 713	△ 144	720	254	222	244	△ 209
総 合 収 支	△ 3,853	△ 4,137	△ 3,039	△ 760	△ 1,002	△ 1,277	△ 959
金融勘定	△ 3,853	△ 4,137	△ 3,039	△ 760	△ 1,002	△ 1,277	△ 959
外貨準備増減	△ 2,549	180	1,003	287	454	262	△ 669
その他	△ 1,304	△ 4,317	△ 4,042	△ 1,047	△ 1,456	△ 1,539	△ 290
外貨準備高	12,246	12,426	13,429	12,713	13,167	13,429	15,200
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 3,465	△ 7,765	△ 11,896	△ 8,927	△ 10,313	△ 11,896	△ 544

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
48年10~12月	(+ 3,395 11.8)	(+ 3,250 12.9)	145	(+ 3,447 10.5)	(+ 3,858 12.6)	(+ 2,543 4.9)	(+ 3,697 10.9)	(+ 4,398 15.1)
49年1~3月	(+ 3,687 8.6)	(+ 4,089 25.8)	△ 402	(+ 3,759 9.0)	(+ 4,751 23.1)	(+ 3,014 18.4)	(+ 3,956 7.0)	(+ 5,671 29.0)
4~6月	(+ 4,595 24.6)	(+ 4,634 13.3)	△ 39	(+ 4,695 24.9)	(+ 5,372 13.1)	(+ 3,362 11.6)	(+ 4,973 25.7)	(+ 6,131 8.1)
49年 3月	(- 3,695 1.4)	(- 4,330 1.1)	△ 635	(- 3,707 3.7)	(- 4,989 2.0)	(+ 3,151 6.7)	(+ 4,117 7.7)	(- 5,321 21.9)
4月	(+ 4,169 12.8)	(+ 4,433 2.4)	△ 264	(+ 4,291 15.8)	(+ 5,102 2.3)	(- 3,034 3.7)	(+ 4,636 12.6)	(+ 6,664 25.2)
5月	(+ 4,814 15.5)	(+ 4,853 9.5)	△ 39	(+ 4,901 14.2)	(+ 5,562 9.0)	(+ 3,561 17.4)	(+ 4,970 7.2)	(- 5,944 10.8)
6月	(- 4,802 0.2)	(- 4,617 4.9)	185	(- 4,893 0.2)	(- 5,452 2.0)	(- 3,491 2.0)	(+ 5,314 6.9)	(- 5,785 2.7)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

油シッパーズ・ユーザンス、船舶前受金等の貿易信用の決済増に加え、商社等交互計算勘定じりの送金集中もあって315百万ドルの流出超(前月流入超98百万ドル)となった。

金融勘定をみると、為銀ポジションは外銀借入れ著増を主因に1,583百万ドルの大幅悪化(前月同1,465百万ドル)を示し、6月末の負債超過額は11,896百万ドル(前年同月、544百万ドルの負債超)に達した。

この間、外貨準備高は262百万ドル増と5ヵ月連続増加し、月末残高は13,429百万ドルとなった。

(輸出——高水準持続)

6月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、前2ヵ月著増のあと引き続き高水準で推移(前月比-0.2%、原計数の前年同月比では+61.6%<前月同+63.2%>、通関ベースでも同+62.2%、通関ベースの邦貨表示額は+72.5%<前月同+71.7%>)。

品目別(通関ベース)にみると、海外需要のおう盛な鉄鋼、化学製品等が好伸したのをはじめ、自動車、二輪自動車、船舶等も著増した。

なお、通関輸出の前年同月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸出価格は、繊維等一部に伸び率鈍化をみたものもあるが、海外需要のおう盛な鉄鋼、化学製品等の騰勢持続から+36%と前月並みの高い伸びとなったほか、数量ベースでも鉄鋼、自動車、繊維等を中心に+19%と前月(+19%)に続き大幅な伸びを示した。

地域別にみると、米国向け(前年同月比+47%)は自動車、二輪自動車、鉄鋼等を中心に増勢が著しいほか、中近東(同+120%)、中南米(同+93%)向けも鉄鋼を中心に好伸した。この間、西歐向け(同+26%)は自動車、船舶の減少から伸び率が低下し、東南アジア向け(同+55%)も繊維を中心にやや頭打ち気配となった。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、6月-2.0%とやや減少のあと7月には鉄鋼、自動車、化学製品を中心に+7.9%

と再びかなりの増加(原計数の前年同月比でも+62.7%と著伸)となり、企業の輸出意欲が一段と高まってきていることがうかがわれる。

(輸入——数量の減少目だつ)

6月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は前月比-4.9%とかなり減少(原計数の前年同月比+66.4%<前月同+87.7%>、通関ベース同+63.9%<前月同+83.7%>、通関ベースの邦貨表示額でも同+74.3%<前月同+92.6%>)。

品目別(通関ベース)にみると、原油(1,648百万ドル<前月1,690百万ドル>)が頭打ちとなったほか、非鉄金属鉱、食料品、繊維原料、消費財等も内需低迷ないし前月入着集中の反動から増勢が大幅に鈍化した。

なお、通関輸入額の前年同月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸入価格は繊維原料(羊毛)、非鉄金属鉱、一部食料品(肉類)等の下落に加え、これまで騰勢をたどってきた原油価格の反落(通関単価11.26ドル/バレル<前月11.37ドル/バレル>、前年同月比+264%)もあって、+72%と伸び率が低下(前月+74%)した。また数量ベースでは原油(23.3百万kl、前年同月比-4%)のほか、食料品(肉類、小麦)、繊維原料(羊毛、綿花)、銅鉱石、大豆等が軒並み前年水準を下回ったため、-5%と2年ぶりに前年を下回った。

地域別には、中近東、東南アジア等発展途上地域(前年同月比+120%)が原油を中心に引き続きわめて高い伸びを続けたものの、米国(同+24%)、カナダ(同+30%)等の先進地域(同+28%)は、食料品、非鉄金属鉱等の落込みから前月(同+46%)に比し大幅に伸び率が鈍化した。

7月の輸入承認・届出額(季節調整済み、前月比)は5月-10.8%、6月-2.7%と減少したあと、+3.0%と微増を示した。品目別には、繊維原料が前年水準を下回り、原油、非鉄金属鉱等に増勢鈍化がみられた一方、食料品、鉄鋼原材料等の増加が目だった。

6月の輸入素原材料在庫率指数(45年=100)は、

同消費(季節調整済み、前月比)が-1.9%の減少となった反面、同在庫が+4.9%と増加したため、114.3と前月比7.4ポイントの大幅上昇となった。

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	48年		49年		49年	
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	
食料品	281 (+46)	204 (+26)	198 (+12)	66 (+13)	78 (+30)	
魚介類	194 (+60)	149 (+67)	117 (+16)	38 (+15)	45 (+29)	
繊維・同製品	987 (+20)	845 (+27)	1,078 (+38)	355 (+34)	381 (+39)	
合繊糸	137 (+25)	121 (+30)	160 (+51)	55 (+58)	60 (+61)	
綿織物	61 (-7)	48 (+15)	65 (+44)	22 (+43)	21 (+33)	
合繊織物	307 (+25)	262 (+33)	328 (+41)	105 (+35)	114 (+39)	
化学製品	622 (+21)	656 (+45)	927 (+77)	314 (+82)	340 (+84)	
非金属鉱物製品	159 (+22)	143 (+28)	187 (+28)	65 (+34)	68 (+33)	
金属・同製品	2,156 (+48)	2,113 (+56)	3,146 (+99)	1,127 (+116)	1,180 (+108)	
鉄鋼	1,709 (+60)	1,663 (+61)	2,366 (+95)	847 (+110)	881 (+100)	
機械機器	6,065 (+34)	5,555 (+32)	7,146 (+51)	2,330 (+52)	2,442 (+52)	
(船舶を除く)	4,870 (+28)	4,576 (+35)	5,623 (+41)	1,907 (+43)	1,974 (+45)	
事務用機器	251 (+61)	158 (+2)	180 (-5)	63 (+1)	61 (-16)	
テレビ	146 (+4)	151 (+10)	196 (+28)	71 (+45)	68 (+36)	
ラジオ	346 (+17)	277 (+16)	365 (+17)	124 (+22)	131 (+14)	
自動車	1,044 (+22)	1,099 (+36)	1,342 (+54)	453 (+43)	468 (+72)	
二輪自動車	255 (+17)	308 (+69)	315 (+59)	93 (+52)	115 (+61)	
船舶	1,195 (+62)	978 (+20)	1,523 (+100)	423 (+115)	467 (+93)	
光学機器	284 (+29)	282 (+50)	331 (+40)	118 (+55)	112 (+28)	
テープレコーダー	214 (+8)	165 (+5)	199 (-2)	72 (0)	70 (-4)	
その他	838 (+19)	792 (+32)	1,033 (+52)	361 (+59)	364 (+49)	
合計	11,108 (+33)	10,318 (+37)	13,741 (+59)	4,625 (+64)	4,853 (+62)	
(船舶を除く)	9,913 (+30)	9,339 (+39)	12,202 (+55)	4,196 (+60)	4,386 (+60)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	49年	49年		49年	
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月
食料品	1,898 (+83)	1,783 (+69)	2,174 (+45)	818 (+54)	689 (+25)
肉類	232 (+91)	146 (+33)	132 (-46)	49 (-36)	41 (-60)
魚介類	337 (+100)	216 (+55)	265 (+6)	101 (+11)	96 (+4)
小麦	200 (+85)	268 (+101)	358 (+119)	157 (+137)	100 (+61)
とうもろこし	200 (+125)	210 (+102)	220 (+105)	84 (+121)	60 (+107)
砂糖	136 (+29)	140 (+83)	222 (+120)	78 (+128)	79 (+86)
原燃料	6,098 (+66)	8,447 (+108)	10,480 (+102)	3,701 (+108)	3,498 (+88)
羊毛	249 (+72)	226 (+2)	129 (-59)	47 (-57)	39 (-67)
綿花	172 (+21)	262 (+34)	278 (+45)	105 (+60)	85 (+31)
鉄鉱石	456 (+26)	533 (+35)	469 (+25)	152 (+11)	150 (+14)
鉄鋼くず	84 (+130)	77 (+5)	109 (-2)	45 (+34)	32 (-31)
非鉄金属鉱	541 (+87)	632 (+96)	815 (+83)	356 (+130)	247 (+68)
大豆	194 (+51)	228 (+66)	236 (+6)	88 (+12)	61 (-23)
木材	982 (+98)	911 (+46)	1,120 (+13)	388 (+19)	433 (+13)
石炭	387 (+36)	414 (+46)	530 (+55)	172 (+35)	183 (+73)
原油	2,004 (+76)	3,819 (+233)	5,012 (+274)	1,690 (+267)	1,648 (+251)
化学製品	646 (+99)	667 (+89)	765 (+85)	263 (+87)	242 (+62)
機械機器	1,032 (+57)	1,140 (+51)	1,226 (+59)	416 (+61)	376 (+45)
航空機	41 (-30)	168 (+119)	155 (+652)	38 (+530)	16 (+257)
その他	1,974 (+102)	1,859 (+73)	2,093 (+37)	731 (+39)	692 (+30)
合計	11,648 (+75)	13,934 (+91)	16,767 (+79)	5,941 (+84)	5,497 (+64)
工業用原料	7,747 (+74)	10,117 (+102)	12,362 (+93)	4,353 (+99)	4,123 (+80)
消費財	2,895 (+88)	2,694 (+76)	3,152 (+43)	1,153 (+47)	999 (+24)
一般消費財	713 (+110)	653 (+92)	700 (+55)	239 (+45)	217 (+37)
資本財	933 (+54)	1,060 (+53)	1,136 (+61)	385 (+63)	349 (+47)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

◇労働力需給は一段と緩和

(労働力需給——一段と緩和)

4～6月の一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、前期比-6.8%と1～3月(同-18.6%)以降の減少傾向を持続した。これは、需給引き緩みを背景に製造業を中心に引き続き求人手控えの動きがみられたためである。業種別にみると、電気機械、輸送用機械、非鉄をはじめとした製造業のほか、建設業、運輸通信業、サービス業などでも求人落込みが目だつ。一方、一般新規求職は、1～3月前期比-1.4%のあと4～6月は同+7.9%と増加に転じた。この結果、一般新規求人倍率は4～6月1.52倍と1～3月(1.76倍)に比し一段と低下、ほぼ47年7～9月水準(1.58倍)まで落ち込んだ。また有効求人倍率も、新規求人の減少を主因に1～3月1.49倍、4～6月1.34倍と低下傾向を持続した。なお、充足率は、新規求人が減少していることから1～3月8.6%のあと4～6月10.1%とさらに上昇した。

(常用雇用——伸び悩み傾向続く)

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、4～6月前期比+0.4%と1～3月(同+0.3%)に引き続き

伸び悩み傾向を示した。とくに製造業では慎重な雇用態度を映じて4～6月同-0.4%と微減。

(所定外労働時間——減少傾向持続)

常用労働者1人当り所定外労働時間(全産業、季節調整済み)は、製造業における減産広範化を

常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		原計数前年(月)比		
	原計数前年(月)比	原計数前年(月)比	原計数前年(月)比	原計数前年(月)比	建設業	卸・小売	サービス業		
48年7～9月	0.3	1.2	0.2	0.5	1.1	5.1	11.3	-0.6	1.8
10～12月	0.2	1.2	0.4	1.0	0.2	4.8	9.5	-0.3	1.3
49年1～3月	0.3	1.2	-0.1	0.5	0.5	4.7	8.6	0.6	1.7
* 4～6月	0.4	1.1	-0.1	0.3	0.6	2.4	6.2	1.3	1.6
49年2月	0.1	1.1	0.0	0.5	0.3	4.7	8.2	0.8	1.6
3月	0.3	1.4	0.1	0.4	0.0	4.9	9.0	0.6	2.0
4月	0.1	1.3	0.0	0.6	0.0	4.8	6.2	1.3	1.4
5月	0.2	1.2	-0.1	0.4	0.9	1.5	6.7	1.3	1.6
* 6月	0.0	1.1	-0.4	0.0	-0.1	1.1	5.6	1.3	1.9

(注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は16,700事業所)。
2. 非製造業の季節調整は、日本銀行統計局算出のセンサス局法による。*印は速報。

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人		有効求職		新規求人倍率	新規求人倍率	充足率
	原計数前年(月)比	原計数前年(月)比	原計数前年(月)比	原計数前年(月)比			
48年7～9月	5.7	41.1	-2.4	-10.9	1.89	2.28	7.6
10～12月	-1.6	24.6	-1.5	-9.0	1.88	2.13	7.4
49年1～3月	-19.0	-10.7	2.4	-4.5	1.49	1.76	8.6
4～6月	-7.3	-21.6	3.5	-1.7	1.34	1.52	10.1
49年2月	-3.8	-12.6	0.9	-4.3	1.47	1.81	8.7
3月	-0.8	-12.9	-0.5	-3.8	1.46	1.86	8.7
4月	-1.3	-15.9	3.8	0.7	1.39	1.64	10.0
5月	-2.4	-20.6	-0.3	1.9	1.36	1.52	10.3
6月	-8.4	-29.0	-0.3	2.8	1.25	1.39	10.2

(注) 1. 労働省調べ。
2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$
3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$
4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業		製造業		非製造業		全産業	製造業	非製造業
	原計数前年(月)比	原計数前年(月)比	原計数前年(月)比	原計数前年(月)比	原計数前年(月)比	原計数前年(月)比			
48年									
7～9月	-3.6	1.9	-2.7	5.9	-2.7	2.1	-1.2	-1.1	-0.8
10～12月	-1.7	-3.1	-1.7	-0.6	-1.6	2.0	0.3	0.0	-0.1
49年									
1～3月	-9.3	-13.6	-13.6	-16.8	-7.9	8.4	-3.2	-3.5	-2.3
* 4～6月	-4.0	-17.6	9.2	-25.0	-2.4	-12.4	-0.5	-0.2	0.8
49年2月	-1.9	-13.8	0.9	-17.2	-2.5	8.4	1.8	3.8	2.7
3月	-1.5	-15.0	0.0	-17.4	-2.2	-10.6	-1.7	-1.9	-2.9
4月	-1.9	-16.8	6.7	-22.6	0.1	-10.4	1.0	-0.8	1.4
5月	0.5	-16.5	1.4	-24.3	-1.0	-12.8	0.7	1.0	0.7
* 6月	-3.0	-19.5	-4.7	-28.0	1.2	-14.2	-1.1	-0.2	0.0

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)+非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局算出のセンサス局法により季節調整。*印は速報。

主因に1～3月前期比-9.3%とかなりの落込みをみたあと、4～6月も同-4.0%と減少した。

(賃金—高額ペアを主因に再び増加)

常用労働者1人当り現金給与額(全産業、季節調整済み)は1～3月前期比-2.0%と減少したが、4～6月は同+15.7%と大幅増加に転じた。

これは、高額ペア支払いの影響から定期給与の増加が顕著であるほか、ボーナス、インフレ手当等特別給与も大幅に増加したことによる。また、4～6月の実質賃金も、上記のような名目賃金の著増に加え、消費者物価の騰勢鈍化を反映して前年水準を+4.2%上回った(1～3月前年同期比-5.1%)。

なお、労働生産性(製造業、前年同月比)は、常用雇用の伸び悩みもあって労働投入量が減少しているものの、産出量の減勢持続から2月+11.9%、3月+8.4%、4月+6.4%と逐月伸び率鈍化傾向

を示している。他方名目賃金は生産性の伸びをかなり上回っており、賃金コストがかなりのテンポで上昇していることを示している。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減率・%)

	規模 500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
48年7～9月	21.8	20.8	26.4	20.2
10～12〃	29.8	28.1	31.1	24.0
49年1～3月	16.3	18.4	22.4	24.5
* 4～6〃	30.1	29.5	29.8	...
49年2月	17.4	19.2	21.8	22.8
3〃	17.7	18.2	23.5	24.7
4〃	24.3	24.5	24.4	24.7
5〃	34.1	34.8	31.0	25.2
* 6〃	30.6	28.9	33.0	...

(注) 労働省調べ。*印は速報。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量	労働投入量		賃金(参考)	
	総合	製造業	季節調整済み前期(月)比		製造業	製造業	総合	製造業
48年4～6月	21.5	21.8	5.1	19.3	-2.1	17.6	21.5	
7～9〃	20.8	21.1	3.6	18.3	-2.6	22.0	22.4	
10～12〃	17.5	17.7	2.6	16.1	-2.1	26.6	29.4	
49年1～3月	11.2	11.5	-0.1	7.3	-4.4	18.1	18.5	
48年12月	14.7	15.1	0.2	12.6	-2.7	27.8	34.7	
49年1月	14.3	14.6	-0.3	9.3	-5.4	18.1	17.0	
2〃	11.7	11.9	-0.4	9.0	-2.9	18.9	19.1	
3〃	8.1	8.4	0.5	3.9	-5.1	17.2	19.4	
4〃	6.2	6.4	-2.5	2.6	-3.9	24.6	24.6	

(注) 生産性本部調べ。季節調整は日本銀行統計局算出のセンサス局法による。

賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金(全産業)
	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比		
48年7～9月	6.3	22.0	4.6	22.4	9.2	23.1	8.4
10～12〃	6.8	26.6	7.9	29.4	2.1	23.4	7.7
49年1～3月	-2.0	18.1	-1.1	18.5	1.6	19.2	-5.1
* 4～6〃	15.7	29.1	16.4	30.3	10.7	25.5	4.2
49年2月	2.7	18.9	4.1	19.1	0.8	18.5	-5.9
3〃	-0.8	17.2	2.1	19.4	1.7	19.7	-5.5
4〃	9.2	24.6	6.2	24.6	4.3	22.1	-0.3
5〃	8.5	31.1	9.8	34.0	7.8	28.0	6.5
* 6〃	0.0	30.3	0.2	31.2	-1.5	26.0	5.5

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局算出のセンサス局法により季節調整。実質賃金は原計数の前年同期(月)比。*印は速報